

令和5年11月20日

各位

横浜ゴム株式会社
代表取締役社長 山石 昌孝

ヨコハマゴム・マリン&エアロスペース株式会社
代表取締役社長 小早川 信輔

横浜ゴム株式会社及びヨコハマゴム・マリン&エアロスペース株式会社による

吸収合併に係る事前開示

(存続会社/会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)

(消滅会社/会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

横浜ゴム株式会社（以下「甲」という）及びヨコハマゴム・マリン&エアロスペース株式会社（以下「乙」という）は、令和5年11月10日、それぞれ取締役会の決議を経て、両社の吸収合併（以下「本件合併」という）に係る吸収合併契約を締結いたしました。よってここに本件合併に係る事前開示をいたします。

なお、本件合併は完全親子会社間の無対価合併につき、存続会社である甲においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併、消滅会社である乙においては同法第784条第1項に規定する略式合併となります。

記

第1 吸収合併契約書

別紙1「吸収合併契約書」のとおりです。

第2 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本件合併において合併対価の交付は行いません。

第3 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

第4 新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

第5 計算書類等に関する事項

1. 吸収合併存続会社である甲の最終事業年度に係る計算書類等

甲は有価証券報告書および四半期報告書を東京証券取引所に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」によりご覧いただけます。なお、甲は、最終事業年度の末日後に、会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

2. 吸収合併消滅会社である乙の最終事業年度に係る計算書類等

乙の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重大な影響を与える事象は生じておりません。

第6 効力発生日以降における債務の履行の見込みに関する事項

本件合併については、下記の理由により、合併効力発生日以降に甲が負担すべき債務につき履行の見込みがあると判断しております。

- ① 本件合併効力発生日以降においても、甲の資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件合併効力発生日以後の甲の収益状況及びキャッシュフローの状況につきまして、甲の債務履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

以 上

別紙 1
吸収合併契約書



吸収合併契約書

横浜ゴム株式会社（以下「甲」という。）とヨコハマゴム・マリン&エアロスペース株式会社（以下「乙」という。）とは、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社とする甲乙間の合併に関し、次のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲および乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）する。

2. 本合併を行う吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および住所は、次のとおりである。

（1）吸収合併存続会社

商号：横浜ゴム株式会社

住所：神奈川県平塚市追分2番1号

（2）吸収合併消滅会社

商号：ヨコハマゴム・マリン&エアロスペース株式会社

住所：神奈川県平塚市追分2番1号

（本合併に際して交付する金銭等）

第2条 乙は甲の完全子会社であるため、本合併に際して、乙の株主に対する甲株式を含む金銭等の交付、割当ては行わない。

（効力発生日）

第3条 本合併が効力を生じる日（以下「効力発生日」という。）は、2024年1月1日とする。ただし、本合併の手続きの進行に応じ必要があるときは、甲および乙が協議のうえ、これを変更することができる。

（権利義務全部の承継）

第4条 甲は、本合併により、効力発生日において、乙の資産、負債その他一切の権利義務を承継する。

（会社財産の管理等）

第5条 甲および乙は、本契約の締結日から効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をするものとし、その財産および権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲およ

び乙間で協議のうえ、相手方の同意を得て行うものとする。

(簡易合併)

第6条 甲は、会社法第796条第2項に定める簡易合併の規定により、本契約について株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

(略式合併)

第7条 乙は、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、本契約について株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

(合併承認決議)

第8条 甲および乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認および本合併に必要な事項に関する決議を行うことを要する。

(合併条件の変更、合併契約の解除)

第9条 本契約の締結日から効力発生日までの間、天災地変その他の事由により、甲および乙の資産もしくは経営状態に重要な変動を生じたときまたは本契約の目的の達成が困難になったときは、甲および乙は、協議のうえ本合併の条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(合併契約の効力)

第10条 本契約は、効力発生日の前日までに、甲または乙の本契約について第8条に定める承認が得られない場合、前条に従い本契約が解除された場合、または法令に定める関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失う。

(本契約規定以外の事項)

第11条 本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲および乙が協議のうえこれを決定する。

【本ページ以下余白】

以上の本契約の成立を証するため、本書1通を作成し、甲がこれを保管する。

2023年11月10日

神奈川県平塚市追分2番1号

甲 横浜ゴム株式会社

代表取締役社長 山石 昌孝



神奈川県平塚市追分2番1号

乙 ヨコハマゴム・マリン&エアロスペース株式会社

代表取締役社長 小早川 信輔



別紙 2

ヨコハマゴム・マリン&エアロスペース株式会社
最終事業年度に係る計算書類等

第23期
事業報告書

自 令和 2022年 1月 1日
至 令和 2022年12月31日

ヨハコ`ム・マリン&エアスペース株式会社

貸借対照表

2022年12月31日現在

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------|----------------------|------------------|----------------------|
| (資産の部) | 円 | (負債の部) | 円 |
| 流動資産 | 6,532,865,781 | 流動負債 | 6,312,285,720 |
| 現金及び預金 | 4,195,752 | 支払手形 | 0 |
| 受取手形 | 0 | 買掛金 | 6,286,349,797 |
| 電子記録債権 | 1,294,091,062 | 短期借入金 | 0 |
| 売掛金 | 3,485,137,909 | 一年内返済長期借入金 | 0 |
| 商 品 | 0 | 未払金 | 3,339,193 |
| 貯 蔵 品 | 103,059 | 未払法人税等 | 763,600 |
| 前払費用 | 1,971,811 | 繰延税金負債 | 0 |
| 短期繰延税金資産 | 0 | 未払費用 | 13,286,925 |
| 未収収益 | 0 | 前受金 | 0 |
| 短期貸付金 | 0 | 預り金 | 8,546,205 |
| 一年内返済長期貸付金 | 0 | 前受収益 | 0 |
| 未収入金 | 13,479,894 | 賞与引当金 | 0 |
| 預け金 | 1,733,886,294 | 一年内リース債務 | 0 |
| 仮払金 | 0 | 仮受金 | 0 |
| 短期債権貸倒引当金 | 0 | | |
| 固定資産 | 34,513,270 | 固定負債 | 26,307,628 |
| 有形固定資産 | 36,770 | 長期借入金 | 0 |
| 建物 | 0 | 繰延税金負債 | 0 |
| 構築物 | 0 | 退職給付引当金 | 19,794,100 |
| 機械装置 | 0 | 長期預り金 | 0 |
| 車輛運搬具 | 0 | 長期未払金 | 6,513,528 |
| 工具器具備品 | 36,770 | 長期リース債務 | 0 |
| 有形リース資産 | 0 | | |
| 土地 | 0 | 負債合計 | 6,338,593,348 |
| 建設仮勘定 | 0 | (純資産の部) | |
| | | 株主資本 | 228,785,703 |
| 無形固定資産 | 0 | 資本金 | 10,000,000 |
| のれん | 0 | 資本金 | 10,000,000 |
| 施設利用権 | 0 | | |
| 諸権利 | 0 | 資本剰余金 | 0 |
| 無形リース資産 | 0 | 資本準備金 | 0 |
| ソフトウェア | 0 | その他の資本剰余金 | 0 |
| | | | |
| 投資等 | 34,476,500 | 利益剰余金 | 218,785,703 |
| 投資有価証券 | 0 | 利益準備金 | 2,500,000 |
| 関係会社株式 | 0 | その他利益剰余金 | 216,285,703 |
| 出資金 | 0 | 特別償却準備金 | 0 |
| 関係会社出資金 | 0 | 固定圧縮積立金 | 0 |
| 長期貸付金 | 0 | 別途積立金 | 0 |
| 長期前払費用 | 240,500 | 繰越利益剰余金 | 216,285,703 |
| 長期繰延税金資産 | 33,566,000 | (内、当期利益) | 15,482,320 |
| 長期未収営業債権 | 0 | | |
| その他の投資 | 670,000 | 評価・為替差額等 | 0 |
| 長期債権貸倒引当金 | 0 | その他有価証券評価差額金 | 0 |
| | | | |
| 繰延資産 | 0 | 純資産合計 | 228,785,703 |
| 創立費 | 0 | | |
| | | | |
| 資産合計 | 6,567,379,051 | 負債及び純資産合計 | 6,567,379,051 |

損 益 計 算 書

自 令和 2022年 1月 1日

至 令和 2022年12月31日

| 科 目 | 金 | 額 |
|-----------------------|---------------|---------------|
| | 円 | 円 |
| 売 上 高 | | 8,873,886,193 |
| 売 上 原 価 | | 8,618,780,291 |
| 期 首 商 品 棚 卸 高 | 0 | |
| 仕 入 高 | 8,618,780,291 | |
| 期 末 商 品 棚 卸 高 | 0 | |
| 売 上 総 利 益 | | 255,105,902 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 232,819,374 |
| 営 業 利 益 | | 22,286,528 |
| 営 業 外 収 益 | | 4,042,679 |
| 受 取 利 息 | 3,885,227 | |
| 受 取 配 当 金 | 0 | |
| 雑 収 入 | 157,452 | |
| 営 業 外 費 用 | | 99 |
| 支 払 利 息 | 0 | |
| 雑 支 出 | 99 | |
| 経 常 利 益 | | 26,329,108 |
| 特 別 利 益 | | 0 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 0 | |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 | 0 | |
| そ の 他 特 別 利 益 | 0 | |
| 特 別 損 失 | | 720,988 |
| 固 定 資 産 廃 棄 売 却 損 | 720,988 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | 0 | |
| そ の 他 特 別 損 失 | 0 | |
| 税 引 き 前 当 期 純 利 益 | | 25,608,120 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 9,645,800 | |
| 法 人 税 等 還 付 額 | 0 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 480,000 | 10,125,800 |
| 当 期 純 利 益 | | 15,482,320 |

販売費及び一般管理費

自 令和 2022年 1月 1日

至 令和 2022年12月31日

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------------|-------------|
| | 円 |
| 人 件 費 | 199,436,788 |
| 役 員 報 酬 | 10,522,000 |
| 従 業 員 給 与 | 111,211,658 |
| 賞 与 | 43,147,948 |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | 0 |
| 退 職 給 付 費 用 | 3,192,898 |
| 退 職 年 金 費 | 1,813,600 |
| 福 利 費 | 26,815,843 |
| 厚 生 費 | 2,732,841 |
| そ の 他 人 件 費 | 0 |
| 販 売 費 | 5,068,983 |
| 販 売 手 数 料 | 0 |
| 運 送 費 | 0 |
| 荷 造 費 | 0 |
| 保 管 費 | 0 |
| 広 告 宣 伝 費 | 0 |
| 拡 販 費 | 0 |
| 見 本 費 | 0 |
| 交 際 費 | 763,875 |
| 旅 費 交 通 費 | 4,305,108 |
| 自 動 車 費 | 0 |
| 他 勘 定 振 替 費 | 0 |
| 貸 倒 損 失 | 0 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 0 |
| 管 理 費 | 28,313,603 |
| 通 信 費 | 1,155,191 |
| 水 道 光 熱 費 | 1,724,010 |
| 消 耗 品 費 | 627,482 |
| 運 賃 | 479,206 |
| 租 税 公 課 | 2,202,446 |
| 減 価 償 却 費 | 102,174 |
| 修 繕 費 | 2,548,499 |
| 保 険 料 | 294,970 |
| 地 代 家 賃 | 10,957,101 |
| 賃 借 料 | 868,000 |
| 電 算 費 | 2,182,140 |
| 教 育 訓 練 費 | 0 |
| 会 議 費 | 184,871 |
| 雑 費 | 4,987,513 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 合 計 | 232,819,374 |

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 2022年 1月 1日
至 令和 2022年 12月 31日

(単位：円)

| | 株 主 資 本 等 | | | | | | | | | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------------|------------|-----------|---------------|-----------|-----------------|-------------------|-----------|---------------|---------------|---------------|-------------------------|---------------------|-----------|
| | 資 本 金 | | | 利 益 剰 余 金 | | | | 利 益 剰 余 金 合 計 | | | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | |
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | | | 利 益 剰 余 金 合 計 | 利 益 剰 余 金 合 計 | 利 益 剰 余 金 合 計 | | | |
| | | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | | 特 別 償 却 準 備 金 | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 別 途 積 立 金 | | | | 繰 越 利 益 剰 余 金 | | |
| 前 期 末 残 高 | 10,000,000 | 0 | 0 | 2,500,000 | 0 | 0 | 0 | 227,803,383 | 230,303,383 | 0 | 0 | 240,303,383 | |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | | | | | | | |
| 新 株 の 発 行 | | | | | | | | | | | | | |
| 合 併 に よ る 増 加 | | | | | | | | | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | | | | | | -27,000,000 | -27,000,000 | | | -27,000,000 | |
| 剰 余 金 の 配 当 (中 間 配 当) | | | | | | | | | | | | | |
| 当 期 純 利 益 | | | | | | | | 15,482,320 | 15,482,320 | | | 15,482,320 | |
| 特 別 償 却 準 備 金 の 計 上 | | | | | | | | | | | | | |
| 特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩 | | | | | | | | | | | | | |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 計 上 | | | | | | | | | | | | | |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩 | | | | | | | | | | | | | |
| 別 途 積 立 金 の 計 上 | | | | | | | | | | | | | |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額) | | | | | | | | | | | | | |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | -11,517,680 | -11,517,680 | 0 | 0 | -11,517,680 | |
| 当 期 末 残 高 | 10,000,000 | 0 | 0 | 2,500,000 | 0 | 0 | 0 | 216,285,703 | 218,785,703 | 0 | 0 | 228,785,703 | |